

調査研究活動実績(令和3年4月～令和4年3月)

議員名(西内 隆純)

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況概要は次のとおりである。

○新型コロナ感染症対策について

中国武漢で発生されたとされている新型コロナウイルス感染症の流行から2年が経過した現在、ウイルスは変異を重ねるごとに弱毒化しつつも感染力が強化される傾向にある。

国内感染が初確認されて以後、医療やワクチン接種体制の充実、個々の感染拡大抑止の取り組みにより、従来クラスターの発生源となりやすかった飲食やアルコールの提供店舗における感染者の発生は減少傾向にあるものの、ワクチン未接種の若者や学校施設、職場といった密になりやすい環境において、感染クラスターの発生報告が相次ぐこととなった。

こういった背景により感染者数が大幅に増加したことから、感染者に占める中等症以上の割合は減少したものの、その絶対数は増加の一途にある。

感染拡大に伴う県感染ステージの引き上げにより、県下事業者は大なり小なりの影響を受けている。そこで中小規模の事業者や感染クラスター化しやすい施設型介護事業者等を対象に現状と課題についてヒアリングを行った。

○大学との産学官連携について

「知」の創造と活用を図る観点から、高知工科大学地域連携機構との意見交換や大学の取り組みを視察する機会を設けた。

農業へのICTの導入事例や地域のブランディング戦略、マイクログリッドを用いた木質バイオマスによる熱電併給施設など様々なアイデアを紹介いただいた。

今回の意見交換を契機として、アイデアの一部が社会実装されるべく議論が進められている。

○事業承継について

2020年に、中小企業経営者の年齢のピークが66歳に達した。一方で直近の平均引退年齢は、中規模企業で67.7歳、小規模事業者で70.5歳であることから、現在多くの団塊世代経営者が引退時期に差し掛かっていることを意味する。

本県においても、帝国データバンクの2019年の調べでは、中小企業の後継者不在率は約6割に及ぶことが明らかとなっている。

これらのうち、事業採算性の高い案件については、民間銀行が仲介を果たし、M&Aや事業承継が進む一方、郡部などの過疎地の事業者や市内でも小規模で家族経営的な事業者の多くが、後継者を見つけれず廃業を余儀なくされている。

事業者が廃業を重ねることで、域内のキャッシュフローが縮小するのみならず、雇用の受け皿の減少による人口流出や事業者が提供していた住民生活に欠かせないサービスが受けられなくなるなどの問題が生じている。

事程左様に事業承継は地域振興やライフライン確保の上で喫緊の課題であるとの認識から、事業承継センターでのヒアリングを経て、現状把握に努めた。小規模事業者がとりわけ多く集中する高知市において、今後事業承継問題が深刻化するものと予想されることから、高知市行政関係者と同センターとの連携を図るべく意見交換の機会を設けた。

○ウッドショックの影響について

新型コロナウイルス感染症によって人々の消費行動が抑制されていたため、反動的に重要が高まったこと、加えて、抑制された期間が長期化したことにより世界的に物流のキャパシティが低下していたことなどが重なり、様々な資材について高騰や納品遅れが生じている。

中でも木材は、米国の住宅需要の高まりなどを背景に高値での取引が続いている。

本県は日本でもトップの森林面積占有率を誇ることから、この機会をとらまえて県産材の輸出拡大を図り、国内で消費されている外材を代替すること、さらには外国向けに安定的に輸出できる状態に持ち込むことが望ましい。

そこで、現時点における高知県の川上から川下が有する課題や今後の取り組みについてヒアリングを行い、県の林業施策に向けた提言の整理を行った。